

補助金調書

補助金名	産学連携推進補助金			担当課 (連絡先)	経済観光文化局創業・立地推進部 新産業振興課(TEL092-711-4344)
交付先	団体	公益財団法人 九州先端科学技術研究所		区分	外郭団体等への補助金
交付先決定方法	非公募	(公募の場合) 公募時期			
(公募の場合) 応募要件					
(非公募の場合) 非公募の理由	当該補助金は、公益財団法人九州先端科学技術研究所が下記目的のために行う事業に対し、補助を行うものであるため。				
補助開始年度	平成7	年度	経過年数	23	年度
補助金の目的 及び 補助対象事業	【補助金の目的】 九州地域における産業の振興と社会経済の発展のため、地域企業の技術力・研究開発力の向上及びシステム情報技術をはじめ先端科学技術等の発展を図る。 【補助対象事業】 財団の運営費(ナノテクノロジーなどの先端科学技術並びに関連する科学技術の分野に関する研究開発、内外関係機関との交流及び協力、コンサルティング、情報の収集・提供、人材育成等)				
補助金の終期	32	年度	延長回数	1	回
終期を延長する理由	①地域のシステム情報技術、先端科学技術その他の科学技術に関連する企業の技術力・研究開発力の向上及び先端科学技術等の発展を図ることは、今後とも継続的な取組みが必要である。 ②当該補助金は、先端科学技術等にかかる産業の振興と社会経済の発展に資する事業であり、現在においても必要性・公益性を有している。 ③当補助金により実施するオープンイノベーションの推進やIoTの実証実験の推進による先端技術を活用したビジネス創出の取組みの支援などは、地域企業の技術力・研究開発力の向上に寄与することが期待できる。 ④交付先団体である財団は、九州地域における産業の振興と社会経済の発展のために活動しており、地域企業の技術力・研究開発力の向上及びシステム情報技術をはじめ先端科学技術等の発展を図ることを目的に市が出資している団体であり、公平性は保たれている。 ⑤以上のことから、補助金交付が最も効果の高い支出方法である。				
交付対象経費及び補助金の算定方法等	その他	【補助対象経費、補助金額の算定方法・考え方】 (1) 財団の運営費(人件費及び事務所賃料等) (2) 財団が実施する次の事業費 ア 研究開発 イ 産学官連携による新産業・新事業の創出支援			
(間接補助の場合) 間接補助とする理由 及び再交付先への配分基準、審査基準	【間接補助の理由、再交付の配分基準・審査基準】				
交付状況等 【上段:交付件数】 【下段:決算】 (※1)	当該年度	前年度	前々年度	前々々年度	
	件	1 件	1 件	1 件	
	330,504 千円	(318,832) 千円	316,873 千円	321,030 千円	
前年度補助事業の主な実施概要	【平成27年度実績】 ・研究開発事業(最先端ITシステム、情報セキュリティ、生活支援情報技術、ナノテック、有機光デバイスの研究開発) ・内外関係機関との交流及び協力((公財)京都高度技術研究所、九州大学高等研究院、北部九州産学連携機関との研究交流、釜山テクノパークとの協業事業の協議) ・コンサルティング事業(相談実績50件) ・情報収集・提供(書籍、論文資料等の整備、広報誌発行4回、活動報告書発行1回、設立20周年記念誌発行、ホームページ・メールマガジンによる情報発信) ・人材育成事業(技術セミナー開催2回、オープンソースカンファレンス(400名参加)、企業技術者・インターンシップ受入れ) ・産学官連携による新産業創出支援(産学連携コーディネータによる人的ネットワーク形成、九州大学最先端有機光エレクトロニクス研究センターとの共同研究及び事業支援、カーエレクトロニクス研究会1回)				
補助金交付による効果	【平成27年度実績】 ①企業の技術力・研究開発力向上への寄与:プロジェクト等共同研究21社、共同提案11社 ②企業の新製品開発への関与:2件 ③研究発表:学会・論文等での発表:98件 ④外部資金による雇用の創出:研究員、研究助手及びインターン等:72名 ⑤研究費等外部資金の獲得:3億92万円(プロジェクト型研究11件、受託研究15件、共同研究18件)				

※1:金額総額であり、複数の団体等に交付している場合、個々の団体等への交付額等を示すものではありません。なお、当該年度は当初予算額を記載しております。また、前年度決算額について、補助額の確定が未了のものは、交付件数および交付決定額を外数として()書きで記載しております。